

2012（平成24）年度事業報告書

（2012年4月1日から2013年3月31日まで）

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所

1. 事業の成果

環境政策研究所は環境政策の方向性やアイデア、政策評価のノウハウを蓄積し、環境自治体会議の会員自治体とともに環境自治体づくりの先導的役割を果たすことを目的として、各種の調査研究活動や専門的情報の提供、専門家の派遣等を行っています。年度末現在のスタッフは所長（中口）、副所長（増原）のほか、主任研究員1名（遠藤）、研究員2名（土井、江崎）、客員研究員若干名で構成されており、常勤スタッフはすべて、環境自治体会議の事務局員を兼任しています。

2012年度、当研究所では委託調査等(16)・自主事業(2)・共同研究(1)の計19事業（前年度と比べ2事業増）に取り組みました。委託調査等の内訳は会員自治体からの受注が12、各種団体（研究機関、省庁）からの受注が4つでした（詳細は2項参照）。それらの成果とノウハウはそれぞれ報告書等としてまとめ、それらのエッセンスは環境自治体白書や環境自治体会議の全国大会等において広く普及をおこないました。

2. 事業の実施に関する事項（特定非営利活動に係る事業）

事業名	事業内容	実施日程	実施場所	従事人数	主な受益対象者の範囲	受注金額
八王子市環境マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	東京都八王子市	5名	八王子市、市民	137万円
生駒市環境マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	8月～3月	奈良県生駒市	4名	生駒市、市民	95万円
福生市LAS-E運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	5月～3月	東京都福生市	4名	福生市、市民	85万円
能代市環境マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	秋田県能代市	4名	能代市、市民	85万円
交野市環境マネジメントシステム(LAS-E)運用支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	大阪府交野市	4名	交野市、市民	81万円
内子町環境マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	愛媛県内子町	4名	内子町、町民	75万円
遊佐町環境自治体マネジメントシステム(LAS-E)事業	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	山形県遊佐町	4名	遊佐町、町民	71万円
士幌町環境自治体マネジメントシステム(LAS-E)事業	LAS-Eに基づくEMS運用支援	4月～3月	北海道士幌町	4名	士幌町、町民	64万円
伊丹市環境マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	8月～3月	兵庫県伊丹市	4名	伊丹市、市民	63万円
大潟村環境自治体マネジメントシステム(LAS-E)運営支援	LAS-Eに基づくEMS運用支援	5月～3月	秋田県大潟村	4名	大潟村、村民	61万円
(自主)LAS-E規格制定委員会	環境自治体スタンダード(LAS-E)の規格制定・修正検討	随時	事務所	3名	全国自治体等	—

2. 事業の実施に関する事項（特定非営利活動に係る事業、続き）

事業名	事業内容	実施日程	実施場所	従事人数	主な受益対象者の範囲	受注金額
八王子市再生可能エネルギー利用可能性調査 ※新規	八王子市の公共施設等の再生可能エネ導入ポテンシャル推計	7月～3月	八王子市等	3名	八王子市、市民等	604万円
おひさまエネルギー助け合いファンド調査 ※新規	(三菱総研委託調査)	11月～3月	全国	3名	全国自治体、市民等	450万円
筑後市環境基本計画策定支援事業 ※新規	環境基本計画の策定をサポート	7月～3月	筑後市等	4名	筑後市、市民等	403万円
「環境経済の政策研究」市区町村データ整理、WS開催	市区町村別の各種統計データを整理し、2月のWS開催を支援する	7月～3月	事務所	3名	全国自治体、市民等	221万円
東海村環境基本計画推進支援事業(印刷を含む)	市民参加で改定した環境基本計画の進行管理等をサポート	4月～3月	茨城県東海村	6名	東海村、村民	205万円
農業分野適応策に関する利害関係者ヒアリング ※新規	(電力中央研究所委託調査)	9月～2月	長野県	2名	長野県、県民等	189万円
バイオマス資源循環システム構築におけるステークホルダー・ネットワークに関するアクション・リサーチ	(国立環境研究所と共同研究)	2月～2013年12月	全国	2名	全国自治体、市民等	50万円
『環境自治体白書 2012-13』作成・配布事業(自主)	『環境自治体白書2011』の内容をさらに充実させ、市販書籍として頒布及び関係者へ配布	4月～10月	事務所	7名	全国自治体、市民等	—

(グラフ) 環境政策研究所の売上の内訳

